



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社
 コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結会計担当課長 (氏名) 伊矢野 利郎 TEL 047-389-1125
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,358	△3.8	1,107	△2.6	1,118	△4.5	756	△6.3
29年3月期第1四半期	5,567	9.1	1,137	0.8	1,172	4.2	807	7.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,335百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 45百万円 (△93.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.77	—
29年3月期第1四半期	14.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	85,263	37,894	44.4
29年3月期	85,452	36,750	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 37,894百万円 29年3月期 36,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,648	△2.6	1,982	△3.9	1,911	△11.1	1,291	△13.3	23.53
通期	21,010	△1.5	3,272	△0.8	3,455	△5.2	2,421	△5.7	220.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	55,116,142株	29年3月期	55,116,142株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	220,215株	29年3月期	220,085株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	54,896,014株	29年3月期1Q	54,900,939株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会において、株式併合について承認許可され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭（注1） 期末 3円00銭（注2）
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 第2四半期（累計）23円53銭 通期 44円11銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は6円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響で先行きは不透明な状況であるものの、雇用環境や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は5,358百万円（前年同期比3.8%減 208百万円）、営業利益は1,107百万円（前年同期比2.6%減 29百万円）、経常利益は1,118百万円（前年同期比4.5%減 53百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は756百万円（前年同期比6.3%減 51百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルAT S工事をすすめました。諸施設のバリアフリー化対策としては、平成28年度から引き続き八柱駅北口のエレベーター設置工事をすすめました。このほかお客さまサービス向上策として、駅トイレの洋式化工事を実施しました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き早期完成を目指して工事をすすめており、平成29年10月に下り線の高架切替を予定しております。

営業面につきましては、車両基地見学会（新京成サンクスフェスタinくぬぎ山）を開催したのをはじめ、沿線健康ハイキングや果物狩りを継続的に実施し、旅客誘致と増収対策に努めました。このほか千葉ロッテマリーンズ及び千葉ジェッツとのコラボレーションによるラッピング電車の運行を実施し、行楽施設の前売り券や企画乗車券の販売を行いました。

バス事業では、一般乗合輸送において環境や高齢者などに配慮した車両への代替を2両実施しました。このほか船橋新京成バス株式会社では、土休日のふなばしアンデルセン公園への輸送力向上を目的とした小室線のダイヤ改正を実施しました。また松戸新京成バス株式会社では、広告業者とタイアップしたベンチを8停留所に設置し、お客さまサービスの向上に努めました。

以上の結果、営業収益は4,083百万円（前年同期比0.7%増 26百万円）、営業利益は583百万円（前年同期比6.2%減 38百万円）となりました。

不動産業

不動産分譲業では、「新京成タウン八千代緑が丘」の宅地分譲を引き続き行い、6区画を販売しました。

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めました。

以上の結果、営業収益は905百万円（前年同期比2.8%増 24百万円）となり、営業利益は497百万円（前年同期比4.3%増 20百万円）となりました。

その他

その他（コンビニ事業等）では、現在7駅で9店舗営業しておりますが、一部の店舗で4月より営業時間を見直し、更なる利便性と収益力の向上を図りましたほか、7月の鎌ヶ谷大仏店開業に向けた準備をすすめました。また宅配便の荷物を都合のいい時間、場所で受け取ることができる「オープン型宅配便ロッカー」を、元山駅に続きくぬぎ山駅に設置し4月よりサービスを開始いたしました。

以上の結果、前期の連結子会社の決算期変更の影響もあり、営業収益は414百万円（前年同期比38.5%減 259百万円）となり、営業利益は19百万円（前年同期比37.0%減 11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加等がありましたものの、売掛金及び減価償却による有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ188百万円（前期比0.2%減）減少し、85,263百万円となりました。

負債は、前受金の増加等がありましたものの、未払金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,332百万円（前期比2.7%減）減少し、47,368百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,143百万円（前期比3.1%増）増加し、37,894百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績は概ね当初の計画どおり推移しており、平成29年4月27日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,962,337	5,828,711
売掛金	1,250,789	1,064,827
リース投資資産	853,026	850,398
商品及び製品	30,259	32,548
分譲土地建物	1,540,138	1,497,536
原材料及び貯蔵品	412,573	421,849
繰延税金資産	222,946	315,849
その他	414,884	205,539
流動資産合計	10,686,954	10,217,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,433,575	20,182,946
機械装置及び運搬具(純額)	4,909,556	4,701,304
土地	10,434,228	10,434,228
建設仮勘定	29,777,630	29,853,425
その他(純額)	433,786	411,472
有形固定資産合計	65,988,778	65,583,376
無形固定資産		
その他	587,320	546,091
無形固定資産合計	587,320	546,091
投資その他の資産		
投資有価証券	7,714,855	8,439,985
繰延税金資産	138,023	143,303
退職給付に係る資産	189,806	189,384
その他	146,665	144,014
投資その他の資産合計	8,189,351	8,916,688
固定資産合計	74,765,450	75,046,156
資産合計	85,452,405	85,263,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	929,124	542,133
短期借入金	3,091,220	3,055,320
未払金	5,942,701	441,021
未払法人税等	556,324	460,869
前受金	22,154,480	26,188,062
賞与引当金	498,334	767,570
その他	2,602,847	3,021,434
流動負債合計	35,775,032	34,476,412
固定負債		
長期借入金	6,722,210	6,432,680
繰延税金負債	549,443	790,116
退職給付に係る負債	3,360,621	3,402,015
その他	2,294,307	2,267,678
固定負債合計	12,926,582	12,892,489
負債合計	48,701,615	47,368,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	23,027,082	23,590,947
自己株式	△81,936	△81,990
株主資本合計	33,655,605	34,219,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,371,374	3,950,147
退職給付に係る調整累計額	△276,190	△275,047
その他の包括利益累計額合計	3,095,184	3,675,100
純資産合計	36,750,790	37,894,516
負債純資産合計	85,452,405	85,263,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	5,567,795	5,358,801
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,138,712	3,967,433
販売費及び一般管理費	292,009	283,921
営業費合計	4,430,722	4,251,354
営業利益	1,137,073	1,107,447
営業外収益		
受取利息	45	6
受取配当金	36,477	41,439
持分法による投資利益	3,367	—
その他	39,125	22,352
営業外収益合計	79,017	63,799
営業外費用		
支払利息	40,985	36,876
持分法による投資損失	—	15,428
その他	3,006	67
営業外費用合計	43,991	52,372
経常利益	1,172,098	1,118,873
特別利益		
工事負担金等受入額	24,643	5,388
特別利益合計	24,643	5,388
特別損失		
固定資産圧縮損	22,929	5,120
特別損失合計	22,929	5,120
税金等調整前四半期純利益	1,173,813	1,119,140
法人税、住民税及び事業税	452,092	470,119
法人税等調整額	△85,530	△106,980
法人税等合計	366,561	363,138
四半期純利益	807,251	756,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,251	756,001

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	807,251	756,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△751,603	569,541
退職給付に係る調整額	229	1,142
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,123	9,231
その他の包括利益合計	△761,497	579,915
四半期包括利益	45,753	1,335,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,753	1,335,917
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	4,051,602	863,707	4,915,310	652,484	5,567,795	—	5,567,795
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,416	16,942	22,359	22,062	44,422	△44,422	—
計	4,057,019	880,650	4,937,670	674,547	5,612,217	△44,422	5,567,795
セグメント利益	621,872	476,872	1,098,745	30,856	1,129,602	7,471	1,137,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、スタシオン・セルビス株式会社(その他(コンビニ事業等))は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6か月間を連結しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	4,078,674	885,795	4,964,469	394,332	5,358,801	—	5,358,801
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,953	19,780	24,733	20,654	45,388	△45,388	—
計	4,083,627	905,575	4,989,203	414,987	5,404,190	△45,388	5,358,801
セグメント利益	583,611	497,151	1,080,763	19,426	1,100,189	7,257	1,107,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。